（前のページより続き）

○特定排出者の事業活動に伴う温室効果ガスの排出量の算定に関する省令の一部を改正する省令（**経済産業・環境**三）　九五

○高齢者の居住の安定確保に関する法律施行規則の一部を改正する省令（**国土交通**一〇）　九七

○国土交通省所管の不動産の登記並びに船舶の登記及び登録の嘱託に関する省令の一部を改正する省令（**同**一一）　九七

○宅地建物取引業法施行規則の一部を改正する省令（**同**一二）　九七

○船員に関する育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則の一部を改正する省令（**同**一三）　九七

○ダイオキシン類対策特別措置法施行規則の一部を改正する省令（**環境**五）　九八

〔規　則〕

○人事院規則九―三〇（特殊勤務手当）の一部を改正する人事院規則（**人事院**九―三〇―七〇）　九九

○人事院規則一六―〇（職員の災害補償）の一部を改正する人事院規則（**同**一六―〇―五三）　九九

〔訓　令〕

○検察庁事務章程の一部を改正する訓令（**法務**一）　九九

〔告　示〕

○平成二十年度の決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の概要を公表する件（**総務**一一七）　九九

○災害対策基本法施行令第四十三条第一項の地方公共団体を定める件（**同**一一八）　一三五

○激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令の規定に基づき平成二十一年に発生した災害に係る同令第四十三条第一項の地域等を指定する件（**同**一一九）　一三五

○施設整備事業を推進するための基本的な指針を定めた件の一部を改正する件（**同**一二〇）　一三六

○日本赤十字社が募集する寄附金を寄附金税額控除の対象となる寄附金として承認する件（**同**一二一）　一三六

○地方公務員等共済組合法附則第十四条の四第一項の規定により総務大臣が定める基準を定める件（**同**一二二）　一三六

○地方公務員等共済組合法施行令第二十九条第三項の規定により地方公共団体が負担すべき金額に関する件の一部を改正する件（**同**一二三）　一三六

○地方公務員等共済組合法施行令附則第三十条の二の四第二項の規定により総務大臣が定める率を定める件（**同**一二四）　一三六

○非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第六条の二第一項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件の一部を改正する件（**同**一二五）　一三六

○放送用周波数使用計画の一部を変更する件（**同**一二六）　一三六

○過疎地域自立促進特別措置法第三十三条第二項の規定により過疎地域とみなされる区域を公示する件（**総務・農林水産・国土交通**九）　一三六

○出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の留学及び就学の在留資格に係る基準の規定に基づき日本語教育機関等を定める件の一部を改正する件（**法務**一六六）　一三六

○個人の各年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入する租税特別措置法第二十八条第一項第五号に掲げる負担金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する同法第六十六条の十一第一項第六号に掲げる負担金に係る公益法人等及び基金を指定する件の一部を改正する件（**財務**一一四）　一三六

○日本赤十字社が募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する件（**同**一一五）　一三六

○関税暫定措置法第八条の四第一項の規定に基づき、特定特恵鉱工業産品等について、輸入額等が限度額等を超えることとなった特定特恵鉱工業産品等及び月を告示する件（**同**一一六）　一三六

○関税暫定措置法第八条の四第一項の規定に基づき、平成二十二年度における限度額等を定める件（**同**一一七）　一三七

○中小漁業融資保証法第七十七条の規定に基づき、主務大臣が指定する資金を定める件の一部を改正する件（**財務・農林水産**五）　一四〇

○株式会社日本政策金融公庫法第二十一条第一項第二号及び第四号の規定に基づき、同法第十一条第二項第二号に掲げる業務に係る取引が行われる場合における金銭の支払いその他の条件の一部を改正する件（**財務・農林水産・経済産業**四）　一四〇

○株式会社日本政策金融公庫法第二十二条第三項の規定に基づく危機対応業務及び危機対応円滑化業務の実施に関し必要な事項を定める件（**同**五）　一四〇

○株式会社日本政策金融公庫法に定める事業の振興に必要な資金の告示の廃止及び制定した件（**財務・経済産業**一）　一四三

○原子力・エネルギーに関する教育支援事業交付金交付規則の一部を改正する規則（**文部科学**六七）　一四五

○公立学校の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の規定に基づき、遺族補償年金の額等に乗ずる率を定める件（**同**六八）　一四七

○大型再処理施設放射能影響調査交付金交付規則の一部を改正する規則を定める件（**同**六九）　一四七

○電源立地地域対策交付金交付規則の一部を改正する規則（**文部科学・経済産業**三）　一四七

○平成二十二年度雇用施策実施方針の策定に関する指針（**厚生労働**一一七）　一五六

○中小企業退職金共済法第十条第二項第三号ロ及び中小企業退職金共済法の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令第二条第一項第三号ロ⑴の支給率を定める件（**同**一一八）　一五六

○中小企業退職金共済法施行令第二条第一号及び第二号の厚生労働大臣の定める率を定める件（**同**一一九）　一五六

○中小企業退職金共済法第十三条第二項の厚生労働大臣が定める利率を定める件（**同**一二〇）　一五六